

平成13年3月期

決算短信(連結)

平成13年5月23日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役統括本部長
 氏名 澤村正武
 決算取締役会開催日 平成13年5月23日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名 県
 本社所在都道府県 愛 知 県
 T E L 052-689-1109

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年3月期 | 21,623 | (27.4) | 8,837 | (27.6) | 8,693 | (33.3) |
| 12年3月期 | 16,971 | (12.7) | 6,927 | (10.7) | 6,520 | (14.2) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13年3月期 | 4,493 | (26.8) | 168.68 | - | 15.0 | 15.3 | 40.2 |
| 12年3月期 | 3,543 | (31.2) | 206.39 | - | 18.2 | 14.5 | 38.4 |

- (注)1. 持分法投資損益 13年3月期 23百万円 12年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 26,637,517株 12年3月期 17,170,814株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年3月期 | 62,315 | 32,266 | 51.8 | 1,211.32 |
| 12年3月期 | 51,395 | 27,600 | 53.7 | 1,042.03 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年3月期 26,637,600株 平成12年3月期 26,487,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金および現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年3月期 | 8,021 | 14,204 | 547 | 11,496 |
| 12年3月期 | 6,102 | 4,699 | 5,838 | 16,729 |

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

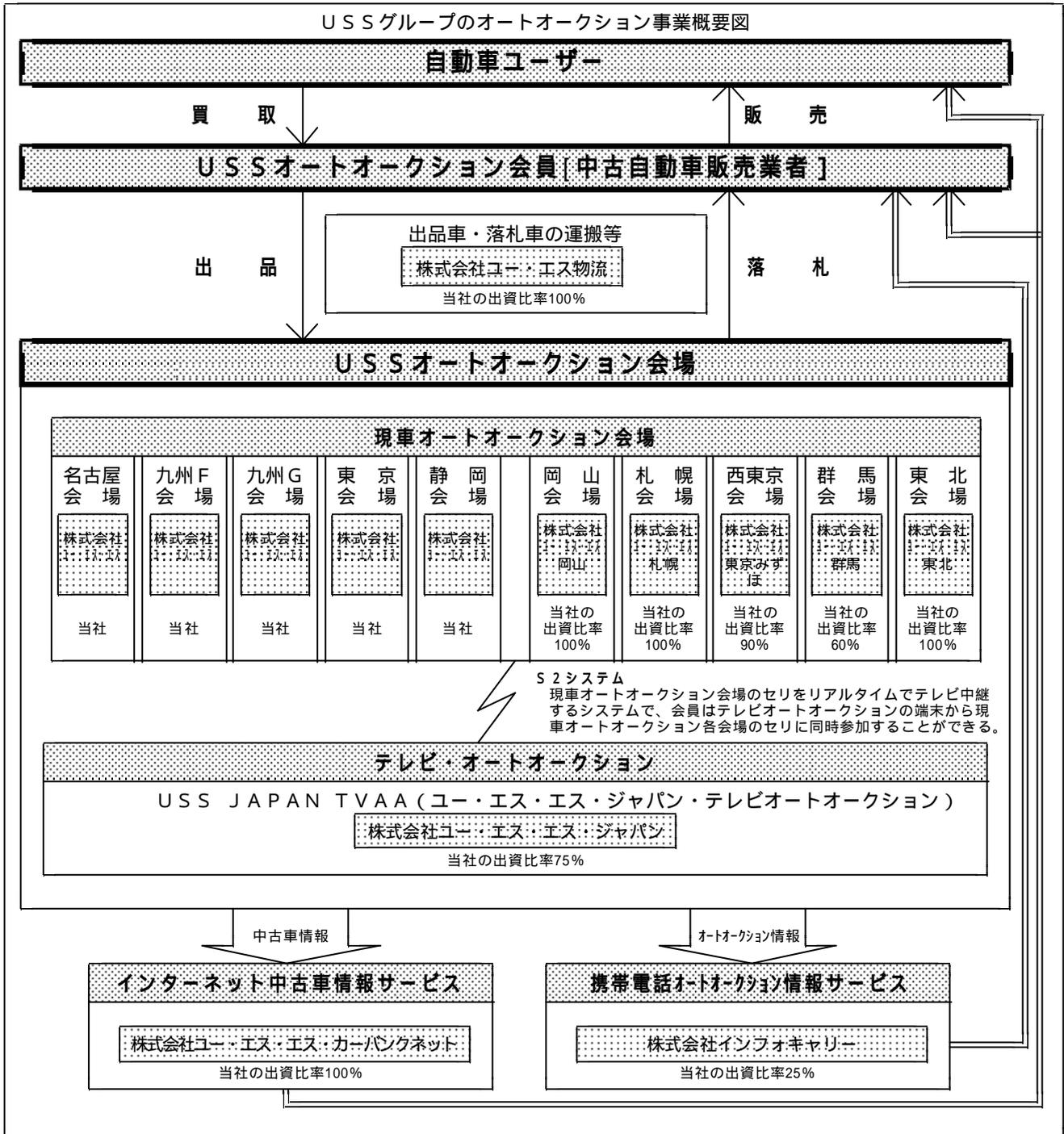
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 11,400 | 4,500 | 2,250 |
| 通期 | 24,600 | 10,000 | 5,180 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円46銭

(1) 企業集団の状況

当社および当社の子会社(8社)ならびに関連会社(1社)で構成される企業グループ(以下「USSグループ」という。)は、オートオークションならびにそれに付帯する事業、すなわち 現車オートオークション会場運営事業、通信衛星中継テレビ・オートオークション事業、オートオークションに付帯する運送事業、インターネット中古車情報サービス事業を行っており、古物営業法に基づく自動車取扱古物商許可証を所持する中古車販売業者を会員(顧客)としております。USSグループの事業の概要は次のとおりであります。

事業の概要



- (注)1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリアーは持分法適用会社であります。
 2. 九州F会場は九州ファースト会場、九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。
 3. 上記子会社以外に、事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス(当社の出資比率60%)があります。

連結子会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主 業 内 容 | 議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合 | | | | | | | | | 関 係 内 容 | | | |
|----------------------------|--------------------|---------------|-------------------------------------|---------------------------------|---------|-----|-----------|-----------|-------------------------|------------------------------|---------------|--|---------|--|--|--|
| | | | | 議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合 | | | 役 員 の 兼 任 | | 資 金 援 助 | 営 業 上 の 取 引 | 設 備 の 賃 貸 借 | | | | | |
| | | | | 直 接 所 有 | 間 接 所 有 | 合 計 | 当 社 役 員 | 当 社 従 業 員 | | | | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エス・ジャパン | 愛知県 名古屋 市緑区 | 千円 480,000 | テ レ ビ A A 運 営 | % | % | % | 名 | 名 | 千円 保証債務 1,184,959 | 中継料の 支払い等 | - | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エス岡山 | 岡山県 赤磐郡 山陽町 | 20,000 | 現 車 A A 会 場 運 営 | 100 | - | 100 | 4 | - | 貸付金 63,100 | - | 土地建物 構 築 物 | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エス札幌 | 北海道 江別市 | 50,000 | 現 車 A A 会 場 運 営 | 100 | - | 100 | 4 | - | 貸付金 260,000 | - | 土地建物 構 築 物 | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エス東京みぎほ | 東京都 西多摩郡 瑞穂町 | 200,000 | 現 車 A A 会 場 運 営 | 90 | - | 90 | 6 | - | 貸付金 905,000 | - | - | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エス群馬 | 群馬県 藤岡市 | 250,000 | 現 車 A A 会 場 運 営 | 60 | - | 60 | 3 | - | 保証債務 288,041 | - | 土地建物 構 築 物 | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エス東北 | 宮城県 柴田郡 村田町 | 100,000 | 現 車 A A 会 場 運 営 | 100 | - | 100 | 5 | - | 保証債務 702,340 | - | 土地建物 構 築 物 | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス・エスカーナビネット | 東京都 中央区 | 60,000 | イ タ ー ネット に よ る 中 古 車 情 報 提 供 | 100 | - | 100 | 5 | - | 貸付金 350,000 | 指値料の 支払い等 | - | | | | | |
| 株 式 会 社 ユ-・エス物流 | 愛知県 名古屋 市緑区 | 30,000 | 車 両 運 搬 業 務 | 100 | - | 100 | 5 | - | - | 出品車両 の引回し 手数料の 支払い等 | - | | | | | |

(注)1. 上表中のA Aは、Auto Auction(オートオークション)の略であります。

2. 株式会社カー・コンプレックス(東京都中央区、資本金50,000千円、当社所有割合60%)は、事業企画会社であり、重要性が低いため連結範囲から除外しております。

持分法適用関連会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 主 業 内 容 | 議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合 | | | | | | | | | 関 係 内 容 | | | |
|---------------------|------------|---------------|-------------------------------------|---------------------------------|---------|-----|-----------|-----------|---------|-------------|-------------|--|---------|--|--|--|
| | | | | 議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合 | | | 役 員 の 兼 任 | | 資 金 援 助 | 営 業 上 の 取 引 | 設 備 の 賃 貸 借 | | | | | |
| | | | | 直 接 所 有 | 間 接 所 有 | 合 計 | 当 社 役 員 | 当 社 従 業 員 | | | | | | | | |
| 株 式 会 社 インフォキャリー | 東京都 港 区 | 千円 108,600 | 携 帯 電 話 に よ る 中 古 車 情 報 の 提 供 | % | % | % | 名 | 名 | 千円 - | - | - | | | | | |

(2) 経営方針および経営成績

経営方針

U S Sグループは、グループ経営戦略の道標として、U S S企業憲章の中に「公正な市場創造」「会員との共生」「消費者への奉仕」「株主への還元」「社員の尊重」「地域への貢献」の6つの企業理念を定めております。U S S企業憲章に定める五つ企業理念の具体的な指針は次のとおりであります。

公正な市場創造

U S Sグループは、中古車流通市場を公正で透明性の高いものにするため、さまざまなソリューション(解決策)を提案、市場原理に立脚した新しい「商いの場」を提供し、U S Sオートオークション会員企業のビジネス・チャンス拡大に貢献してまいります。業界のイメージはリーディング・カンパニーのイメージに大きく左右されますので、業界ナンバーワンの地位にあるU S Sグループは、業界全体の社会的地位を高めるためにも「顧客本位」の経営理念に基づいて顧客ニーズの変化に対応してまいります。

会員との共生

U S Sグループ企業の直接の取引先であるU S Sオートオークション会員企業の繁栄なくしてU S Sグループの繁栄はなく、U S Sオートオークション各会場はこれまでも会員企業の需給調整の場として、また、換金の場としての機能を果たしてまいりましたが、今後もオートオークション・システムならびにその運営技術の向上(現車オークション・テレビオークション連携システムやインターネット販売ネットワーク構築など)につとめて、よりいっそう利用価値の高い「商いの場」を提供することによりU S Sオートオークション会員企業の営業支援に力を注いでまいります。

消費者への奉仕

オートオークションは中古車流通の卸市場であり、これまで一般消費者との直接取引はありませんでしたが、U S Sグループは消費者への奉仕という基本理念に則り、平成12年より一般消費者を対象とした2つのオークション関連事業を展開しております。

第1は、7月にスタートいたしました当社子会社株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットによるインターネット上での情報提供サービスであります。このサービスは、販売仲介会社カーポイント株式会社のサイトを通して消費者に対しU S Sグループの会員である中古車ディーラーの中古車の在庫情報を提供するものであり、これにより、消費者は中古車販売店を何軒も回ったり、煩雑な商談を重ねるといった手間を省くことができます。

第2は、11月にスタートいたしましたU S Sグループのオートオークションに消費者が自家用車を直接参加(出品)することのできる「U S Sマイカーオークション」であります。このオークションシステムにより、消費者は安心してオークションで取引される市場価格で自家用車を売ることができるようになりました。

株主への還元

利益は事業成功のバロメーターであり、U S SグループがU S Sオートオークション会員企業に対していかに有益なビジネスチャンスを提供してきたかの証でもあります。

また、利益は企業の存続と発展に欠かすことのできないものであり、同時に経営の健全性を示す尺度でもありますので、U S Sグループは適正な利益を確保してこれを株主に還元することを長期的視野で実践してまいりたいと考えております。このような見地から、当期における配当を前期より7.5円増配して1株あたり10円とさせていただきます。なお、すでに中間配当として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は前期より15円増配して1株あたり20円となります。

社員の尊重

U S Sグループは企業グループ発展の鍵を握っている社員を尊重し、一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮できるような環境づくりを続けてまいります。

そしてなによりも社員の積極性を高く評価し、各人の価値ある提案を経営に生かし、また同時に、それに応える公平な評価および処遇制度を構築してまいります。さらに、取締役および社員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としてストックオプション制度も導入しております。

地域への貢献

地域との良好な関係なくして円滑なオートオークション事業は営めませんので、日本全国各地でU S Sオートオークション会場を運営するU S Sグループ各企業は、その企業活動の基盤である地域社会と積極的に関わり、よき企業市民として地域の振興・発展に貢献してまいります。

U S Sオートオークション会場の立地する各地域の実情を把握することこそがマーケティングの基本であるという認識のもとに、U S Sグループは北海道、宮城、群馬、東京、千葉、静岡、愛知、岡山、佐賀の各地域に立地する各会場において、各地域社会出身の人材を登用して各地域において大型オークション会場を立上げてまいりましたが、これからも、U S Sオートオークションの全国ネットワークの輪を伸展させていくという経営戦略のもとに、地域の実情に即した企画・立案・実践を継続していくことにより、地域経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

経営成績

当期の概況

(1) 業績

当期の日本経済は、情報通信関連産業を中心とした民間設備投資の増加や企業収益の改善など自律的回復の兆しもみられました。しかし、その一方、個人消費は家計の収入の伸び悩みや厳しい雇用環境の影響を受けて依然として低調であり、更に期後半にかけての株価の大幅下落など、資産デフレの影響により、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

自動車販売業界におきましては、新車、中古車ともに登録台数が前年を上回り、回復傾向を示したものの、伸び率は小幅なものに止まりました。中古車オークション業界も、出品台数は538万台と平成12年も前年を上回ったものの(前年比6.0%増)、前年実績割れとなった会場も数多く、全体的に会場間の格差は広がりつつあるといえます。

このような経営環境の中で当社グループは、新規会員の獲得ならびにオークション出品台数および成約台数の増加を図るために積極的な営業活動を展開し、一層の営業基盤の拡大を図ってまいりました。その主な施策は以下のとおりであります。

平成12年7月より、事故現状車を対象とする「リサイクル車オークション」を国内で初めて開始いたしました。

平成12年11月より、一般消費者がオークションに自家用車を直接出品することのできる「マイカーオークション」を開始いたしました。

名古屋会場の車両出品台数の増加に伴い、平成13年1月より同会場を2レーンから4レーンに拡大し、同時に4台の出品車をセリにかけられることを可能にしました。

衛星TVオークションを主催する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン(当社75%出資子会社)の衛星テレビ端末から現車会場のセリにリアルタイムでの応札を可能にするシステムを当社グループの全現車会場に導入し、国内最大級の衛星ネットワークを完成させました。

株式会社ユー・エス・エス東北(当社100%出資子会社)の運営するUSS東北会場が、平成12年4月にスタートいたしますとともに、平成13年1月に同会場を新築移転しました。

平成12年7月より、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット(当社100%出資子会社)は、提携先のカーポイント株式会社の運営するカービューのサイト上でUSSカーバンクネット会員の保有する中古車在庫情報を一般ユーザーに向けて発信するサービスを開始しております。

これら営業努力により、出品台数は、グループ全体で123万台(前期比12.5%増)、成約台数は65万台(前期比18.3%増)となりました。

この結果、連結売上高21,623百万円(前期比27.4%増)、連結経常利益8,693百万円(前期比33.3%増)、連結当期純利益4,493百万円(前期比26.8%増)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは順調に収入超過となりましたが、有形固定資産の取得による支出により全体としては5,635百万円の資金減少となり、当連結会計年度末の資金残高は11,496百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8,302百万円に減価償却費および償却費等を加減算し、法人税等の支払額を控除した営業活動による資金増加額は8,021百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産(主としてオークション会場用地)取得による支出14,047百万円により、資金減少額は14,204百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に社債発行の収入559百万円により、資金増加額は547百万円となりました。

次期の見通し

今後の景気動向は、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなどもあり、依然不透明であります。また、個人消費の回復もまだ時間を要するものと思われます。当社を取り巻く環境につきましても、中古自動車の供給量を左右する新車販売台数は回復の兆しがみられますものの、大幅な伸びは期待できないものと思われます。今後中古車オークション業界は、生き残りをかけた他会場との合従連衡が進み、オークション会場の淘汰再編が進んでいくものと考えられます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めていく所存であります。その主な施策は以下のとおりであります。

昨年新たに立ち上げた「リサイクル車オークション」および「マイカーオークション」の強化に努めてまいります。

出品台数の増加に対応するため、東京会場の新築移転を進めるとともに、これを機に同会場を4レーン体制に移行させる計画であります。

取締役会のスリム化により、審議の活発化および業行執行に関する意思決定の迅速化を図るため、新たに執行役員制度を導入いたします。

オークション・システムの海外展開の検討を進めてまいります。

なお、平成14年3月期の業績予想は、連結売上高24,600百万円(前期比13.8%増)、連結経常利益10,000百万円(前期比15.0%増)、連結当期純利益5,180百万円(前期比15.3%増)を見込んでおります。

(3) 連結財務諸表

イ. 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度(A) (平成13年3月31日現在) | | 前連結会計年度(B) (平成12年3月31日現在) | | 比較増減 (A) - (B) | |
|-----------------|-----|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| | | | % | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金および預金 | 1 | 11,595,599 | | 17,097,887 | | 5,502,288 | |
| 2. オークション貸付金 | 1 | 8,183,078 | | 5,150,568 | | 3,032,510 | |
| 3. 売掛金 | | 305,422 | | 215,019 | | 90,403 | |
| 4. 有価証券 | | - | | 1,100,665 | | 1,100,665 | |
| 5. たな卸資産 | | 167,364 | | 53,871 | | 113,493 | |
| 6. 前払費用 | | 217,239 | | 112,210 | | 105,029 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 243,160 | | 188,074 | | 55,086 | |
| 8. その他の流動資産 | | 200,597 | | 352,490 | | 151,892 | |
| 貸倒引当金 | | 113,809 | | 66,390 | | 47,419 | |
| 流動資産合計 | | 20,798,654 | 33.4 | 24,204,397 | 47.1 | 3,405,743 | 14.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 4 | | | | | | |
| 1. 建物および構築物 | 3 | 8,699,344 | | 7,766,221 | | 933,122 | |
| 2. 車両運搬具 | | 115,322 | | 46,857 | | 68,465 | |
| 3. 器具および備品 | | 1,422,602 | | 1,534,362 | | 111,760 | |
| 4. 土地 | 3 | 20,530,016 | | 15,606,105 | | 4,923,910 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 7,345,500 | | 11,216 | | 7,334,283 | |
| 有形固定資産合計 | | 38,112,785 | 61.1 | 24,964,762 | 48.6 | 13,148,022 | 52.7 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 連結調整 | | 180,789 | | 203,758 | | 22,969 | |
| 2. その他の無形固定資産 | | 807,435 | | 829,404 | | 21,969 | |
| 無形固定資産合計 | | 988,224 | 1.6 | 1,033,163 | 2.0 | 44,938 | 4.3 |
| (3) 投資その他の資産 | 2 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 1,242,678 | | 228,559 | | 1,014,118 | |
| 2. 長期前払費用 | | 323,548 | | 211,849 | | 111,699 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 220,109 | | 31,809 | | 188,300 | |
| 4. その他の投資その他の資産 | | 692,435 | | 799,125 | | 106,690 | |
| 貸倒引当金 | | 63,399 | | 78,609 | | 15,209 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,415,371 | 3.9 | 1,192,733 | 2.3 | 1,222,637 | 102.5 |
| 固定資産合計 | | 41,516,381 | 66.6 | 27,190,660 | 52.9 | 14,325,721 | 52.7 |
| 資産合計 | | 62,315,035 | 100.0 | 51,395,057 | 100.0 | 10,919,977 | 21.2 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. オークション借付金 | 1 | 8,367,624 | | 5,459,370 | | 2,908,253 | |
| 2. 1年内償還予定社債 | | 412,500 | | - | | 412,500 | |
| 3. 短期借入金 | | 3,158,772 | | 2,965,947 | | 192,824 | |
| 4. 未払法人税等 | | 2,362,915 | | 1,308,051 | | 1,054,864 | |
| 5. 預り引当金 | | 1,700,376 | | 1,406,507 | | 293,868 | |
| 6. 賞与引当金 | | 135,025 | | 118,200 | | 16,825 | |
| 7. その他の流動負債 | | 1,463,073 | | 1,342,848 | | 120,225 | |
| 流動負債合計 | | 17,600,286 | 28.2 | 12,600,925 | 24.5 | 4,999,361 | 39.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 868,480 | | 712,500 | | 155,980 | |
| 2. 長期借入金 | | 9,022,346 | | 8,481,257 | | 541,089 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 56,570 | | - | | 56,570 | |
| 4. 預り保証金 | | 2,076,970 | | 1,813,120 | | 263,850 | |
| 固定負債合計 | | 12,024,366 | 19.3 | 11,006,877 | 21.4 | 1,017,489 | 9.2 |
| 負債合計 | | 29,624,653 | 47.5 | 23,607,802 | 45.9 | 6,016,850 | 25.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 423,471 | 0.7 | 186,390 | 0.4 | 237,081 | 127.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 6,320,055 | 10.2 | 6,312,555 | 12.3 | 7,500 | 0.1 |
| 資本準備金 | | 10,156,415 | 16.3 | 9,481,415 | 18.4 | 675,000 | 7.1 |
| 連結剰余金 | | 15,909,685 | 25.5 | 11,807,815 | 23.0 | 4,101,869 | 34.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 119,244 | 0.2 | - | - | 119,244 | - |
| | | 32,266,910 | | 27,601,785 | | 4,665,125 | 16.9 |
| 自己株式 | | - | - | 920 | 0.0 | 920 | - |
| 資本合計 | | 32,266,910 | 51.8 | 27,600,865 | 53.7 | 4,666,045 | 16.9 |
| 負債少数株主持分および資本合計 | | 62,315,035 | 100.0 | 51,395,057 | 100.0 | 10,919,977 | 21.2 |

口 . 連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度(A) (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 前連結会計年度(B) (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | | 比較増減 (A) - (B) | |
|------------------|---|-------|---|-------|-------------------|---------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 売上 | 21,623,117 | 100.0 | 16,971,054 | 100.0 | 4,652,062 | 27.4 |
| 売上原価 | 8,257,244 | 38.2 | 6,490,157 | 38.2 | 1,767,086 | 27.2 |
| 販売費および一般管理費 | 13,365,872 | 61.8 | 10,480,897 | 61.8 | 2,884,975 | 27.5 |
| 1. 販売促進費 | 4,528,576 | 20.9 | 3,553,695 | 21.0 | 974,880 | 27.4 |
| 2. 貸倒引当金繰入 | 825,925 | | 710,817 | | 115,107 | |
| 3. 役員報酬 | 97,450 | | 110,734 | | 13,283 | |
| 4. 従業員給料・賞与 | 406,403 | | 388,225 | | 18,178 | |
| 5. 賞与引当金繰入 | 814,224 | | 645,934 | | 168,290 | |
| 6. 減価償却費 | 55,927 | | 48,792 | | 7,135 | |
| 7. 連結調整の定価却 | 255,165 | | 227,413 | | 27,751 | |
| 8. その他 | 74,469 | | 64,169 | | 10,300 | |
| 営業利益 | 1,999,011 | | 1,357,608 | | 641,403 | |
| 営業外収入 | 8,837,295 | 40.9 | 6,927,201 | 40.8 | 1,910,094 | 27.6 |
| 1. 受取資産売却益 | 244,413 | 1.1 | 126,756 | 0.7 | 117,657 | 92.8 |
| 2. 不動産賃貸収入 | 13,052 | | 8,519 | | 4,533 | |
| 3. 有価証券売却益 | 28,528 | | 8,395 | | 20,132 | |
| 4. 保険約束手当 | - | | 42,740 | | 42,740 | |
| 5. 雑収入 | 42,198 | | - | | 42,198 | |
| 6. 雑収入 | 36,052 | | - | | 36,052 | |
| 営業外費用 | 124,581 | | 67,100 | | 57,481 | |
| 1. 支払利息 | 388,005 | 1.8 | 533,131 | 3.1 | 145,125 | 27.2 |
| 2. シンジケート団借入金手数料 | 231,922 | | 401,290 | | 169,368 | |
| 3. 持分法投資損失 | 66,052 | | - | | 66,052 | |
| 4. 雑損失 | 23,113 | | - | | 23,113 | |
| 経常利益 | 66,917 | | 131,840 | | 64,923 | |
| 特別利益 | 8,693,703 | 40.2 | 6,520,826 | 38.4 | 2,172,877 | 33.3 |
| 1. 固定資産売却益 | 30,439 | 0.2 | 1,774 | 0.0 | 28,664 | 1,615.6 |
| 2. 投資有価証券売却益 | 3,384 | | 650 | | 2,733 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | - | | 1,123 | | 1,123 | |
| 4. その他特別利益 | 26,753 | | - | | 26,753 | |
| 特別損失 | 300 | | - | | 300 | |
| 1. 固定資産売却却損 | 421,914 | 2.0 | 76,074 | 0.4 | 345,839 | 454.6 |
| 2. 固定資産除却損 | 48,865 | | 82 | | 48,782 | |
| 3. 衛星端末更新新労 | 201,379 | | 4,208 | | 197,170 | |
| 4. 役員退職慰労金 | - | | 71,783 | | 71,783 | |
| 5. 退職給付会計基準変更時差異 | 82,042 | | - | | 82,042 | |
| 6. その他特別損失 | 45,012 | | - | | 45,012 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 44,615 | | - | | 44,615 | |
| 法人税、住民税および事業税 | 8,302,228 | 38.4 | 6,446,525 | 38.0 | 1,855,702 | 28.8 |
| 法人税、住民税等調整額 | 3,732,527 | 17.2 | 2,714,390 | 16.0 | 1,018,137 | 37.5 |
| 少数株主利益 | 160,644 | 0.7 | 116,155 | 0.7 | 276,799 | 238.3 |
| 当期純利益 | 237,081 | 1.1 | 72,005 | 0.4 | 165,076 | 229.3 |
| | 4,493,264 | 20.8 | 3,543,974 | 20.9 | 949,289 | 26.8 |

八．連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度(A) (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 前連結会計年度(B) (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | | 比較増減 (A) - (B) | |
|-----------|---|--|---|--|-------------------|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | 増減率 |
| 連結剰余金期首残高 | 11,807,815 | | 8,382,456 | | 3,425,359 | 40.9 % |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | 332,594 | | 60,715 | | 271,879 | 447.8 |
| 2. 役員賞与 | 58,800 | | 57,900 | | 900 | 1.6 |
| 当期純利益 | 4,493,264 | | 3,543,974 | | 949,289 | 26.8 |
| 連結剰余金期末残高 | 15,909,685 | | 11,807,815 | | 4,101,869 | 34.7 |

二．連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度(A) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 前連結会計年度(B) (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | 比較増減 (A) - (B) |
|--------------------------------|-----|---|---|-------------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 8,302,228 | 6,446,525 | 1,855,702 |
| 2. 減価償却費および償却 | | 1,825,207 | 1,789,312 | 35,894 |
| 3. 連結調整勘定償却 | | 74,469 | 64,169 | 10,300 |
| 4. 持分法投資損 | | 23,113 | - | 23,113 |
| 5. 貸倒引当金の増加額 | | 28,839 | 89,107 | 60,268 |
| 6. 賞与引当金の増減額 | | 15,798 | 2,900 | 18,698 |
| 7. 退職給付引当金の増加額 | | 54,079 | - | 54,079 |
| 8. 受取利息および受取配当 | | 13,606 | 8,834 | 4,772 |
| 9. 支払利息 | | 232,207 | 401,290 | 169,083 |
| 10. 新株発行 | | - | 49,588 | 49,588 |
| 11. 有価証券売却損 | | - | 40,588 | 40,588 |
| 12. 有形固定資産売却損 | | 246,860 | 19,129 | 227,730 |
| 13. オークション勘定の増減額 | | 18,007 | 797,032 | 815,039 |
| 14. 売掛金の増加額 | | 90,403 | - | 90,403 |
| 15. 預り金の増加額 | | 200,037 | - | 200,037 |
| 16. 役員賞与の支払額 | | 58,800 | 57,900 | 900 |
| 17. その他 | | 93,439 | 194,682 | 101,243 |
| 18. 利息および配当金の受取額 | | 10,915,462 | 9,740,616 | 1,174,846 |
| 19. 利息の支払額 | | 13,606 | 8,834 | 4,772 |
| 20. 法人税等の支払額 | | 229,921 | 400,389 | 170,467 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,678,012 | 3,246,499 | 568,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金純増加額 | | 8,021,135 | 6,102,562 | 1,918,572 |
| 2. 有価証券の取得による支出 | | 90,250 | 66,873 | 157,124 |
| 3. 有価証券の売却による収入 | | - | 1,703,225 | 1,703,225 |
| 4. 有形固定資産の取得による支出 | | - | 744,146 | 744,146 |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | | 14,047,430 | 3,143,592 | 10,903,837 |
| 6. 無形固定資産の取得による支出 | | 10,806 | 2,039 | 8,766 |
| 7. 投資有価証券の取得による支出 | | 200,502 | 80,918 | 119,584 |
| 8. 投資有価証券の売却による収入 | | 149,497 | 161,605 | 12,108 |
| 9. 長期前払費用の増加による支出 | | - | 16,476 | 16,476 |
| 10. その他 | | 265,217 | 231,524 | 33,692 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 357,461 | 74,691 | 432,153 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金純増減額 | | 14,204,129 | 4,699,768 | 9,504,361 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 97,625 | 270,100 | 367,725 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 8,500,000 | 1,000,000 | 7,500,000 |
| 4. 預り保証金の預りによる収入 | | 8,439,852 | 8,283,714 | 156,137 |
| 5. 預り保証金の返還による支出 | | 214,440 | 219,600 | 5,160 |
| 6. 社債の発行による収入 | | 52,170 | 33,270 | 18,900 |
| 7. 株式の発行による収入 | | 559,523 | 394,218 | 165,305 |
| 8. 自己株式の売却による収入 | | - | 12,875,411 | 12,875,411 |
| 9. 自己株式の取得による支出 | | 675 | 39,309 | 38,633 |
| 10. 配当金の支払額 | | - | 42,211 | 42,211 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 332,594 | 60,715 | 271,879 |
| 現金および現金同等物の増減額 | | 547,648 | 5,838,528 | 5,290,879 |
| 現金および現金同等物の期首残高 | | 5,635,345 | 7,241,322 | 12,876,668 |
| 増資引受による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額 | | 16,729,118 | 9,238,790 | 7,490,327 |
| 株式交換による新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額 | | - | 249,005 | 249,005 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | | 403,129 | - | 403,129 |
| | | 11,496,901 | 16,729,118 | 5,232,216 |

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

| 期 間 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北の8社であります。非連結子会社は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流の7社であります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリアー1社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスは連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアーの決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリアー1社であり、持分法を適用しない非連結子会社または関連会社はありません。なお、同社の決算日は12月31日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス群馬につきましては、親会社が同社の株式を増資引受により取得したのが平成11年10月であるため、事業年度末日までの6ヵ月間の仮決算財務諸表を使用しております。また、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネットは、平成11年11月に新規設立のため、5ヵ月間の決算となっております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 有価証券 | <p>移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法について変更(取引所の相場のある有価証券および取引所の相場のない有価証券のうち時価のあるものについて移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)および移動平均法に基づく原価法から期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,245千円少なくな計上されております。</p> | <p>同左</p> <p>取引所の相場のある有価証券...移動平均法に基づく低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券...移動平均法に基づく原価法</p> |

| 期 間 | 当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 項 目 | | |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 | <p>なお、有価証券評価差額（借方残）203,955千円について、これに係わる繰延税金資産84,710千円を資産の部に計上し、その他有価証券評価差額金119,244千円を資本の部より控除しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は971,436千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> | <p>法人税法の規定に基づく定率法 同左</p> |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | 同左 |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 | 同左 |
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 | 同左 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は21,020千円少なく計上されております。</p> | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(実績繰入率基準)のほか、債権の内容に応じて追加設定することとしております。</p> |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 | 同左 |

| 期 間 | 当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しており、会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が54,724千円増加し、経常利益は3,355千円少なく、税金等調整前当期純利益は54,724千円少なく計上されております。</p> | - |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 | <p>金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。</p> | - |
| ヘッジ手段およびヘッジ対象 | <p>借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> | - |
| ヘッジ方針 | <p>金利キャップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> | - |
| ヘッジ有効性評価の方法 | <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> | - |
| その他リスク管理方法 | <p>取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> | - |
| (7) その他重要な事項 退職年金制度 | - | <p>親会社については退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度へ移行しており、連結子会社5社については退職金共済制度を採用しております。</p> |
| 消費税等の会計処理 | <p>税抜方式によっております。</p> | 同左 |
| 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> | 同左 |

| 期 間 | 当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 項 目 | | |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

(表示方法の変更)

| 当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) |
|---|---|
| (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて記載していた売掛金の増加額および預り金の増加額は、当連結会計年度より別掲いたしました。前連結会計年度における当該金額は 106,969千円および77,787千円であります。 | (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自動販売機手数料収入」および「受取保険金」は、営業外収益の10/100以下となったため、「雑収入」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度における「自動販売機手数料収入」および「受取保険金」は、それぞれ9,599千円および7,647千円であります。 |

(追加情報)

| 当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) |
|---|--|
| - | <p>スプレッド方式による新株発行 平成11年9月9日付、有償一般募集による新株式の発行(1,100千株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が引受価額(11,750円)で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(12,500円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。従来の方式による契約では引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりましたが、「スプレッド方式」による契約では発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>なお、平成11年9月9日付、新株式発行に係る引受価額の総額と発行価格の総額との差額 825,000千円は、従来の方式による契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、従来の方式に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ825,000千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> |

注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|-------------|---|---|--------------|---|--|--------------|---------|-------|-------------|-------|--|-------------|----|--|-----------|---|--|-------------|---|---|---|-------------|---|---|--------------|---|--|--------------|-------|-----------|---------|-------------|-------|-------------|----|-----------|---|--|--------------|
| <p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> | <p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 非連結子会社および関連会社の株式 60,786千円</p> | <p>2. 関連会社の株式 38,500千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,146,041千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">12,481,440千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,627,481千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定</td> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,758,772千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,522,346千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,581,118千円</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 3,146,041千円 | 土 | 地 | 12,481,440千円 | 計 | | 15,627,481千円 | 1年内返済予定 | 長期借入金 | 1,758,772千円 | 長期借入金 | | 5,522,346千円 | 社債 | | 300,000千円 | 計 | | 7,581,118千円 | <p>3. 担保提供資産(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,064,395千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">12,086,498千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,150,893千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,273,573千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,010,257千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,383,830千円</td> </tr> </table> | 建 | 物 | 3,064,395千円 | 土 | 地 | 12,086,498千円 | 計 | | 15,150,893千円 | 短期借入金 | 800,000千円 | 1年内返済予定 | 1,273,573千円 | 長期借入金 | 8,010,257千円 | 社債 | 300,000千円 | 計 | | 10,383,830千円 |
| 建 | 物 | 3,146,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 12,481,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 15,627,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定 | 長期借入金 | 1,758,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 5,522,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 7,581,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 | 物 | 3,064,395千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 | 地 | 12,086,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 15,150,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定 | 1,273,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,010,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社債 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 10,383,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,789,442千円</p> | <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額 6,420,488千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---|----------|---------|---------|----------|--|-------|------|-----------|---|----------|---------|-------|-------|---------|------|---|--|---------|
| <p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,384千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 3,384千円 | <p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">650千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">45,728千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,865千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 3,137千円 | 投資不動産(土地) | 45,728千円 | 計 | | 48,865千円 | <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">車両運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 82千円 | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産(土地) | 45,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 48,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 82千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物および構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">192,384千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">5,301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,531千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,379千円</td> </tr> </table> | 建物および構築物 | 192,384千円 | 車両運搬具 | 162千円 | 器具および備品 | 5,301千円 | ソフトウェア | 3,531千円 | 計 | | 201,379千円 | <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物および構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,766千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> </table> | 建物および構築物 | 3,766千円 | 車両運搬具 | 382千円 | 器具および備品 | 59千円 | 計 | | 4,208千円 |
| 建物および構築物 | 192,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具および備品 | 5,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 201,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物および構築物 | 3,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具および備品 | 59千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 4,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 11,595,599千円 預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 98,697千円 現金および現金同等物 11,496,901千円</p> | <p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 17,097,887千円 預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 368,769千円 現金および現金同等物 16,729,118千円</p> |
| <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス東北(平成12年3月31日現在)</p> <p>現金および現金同等物 403,129千円 流動資産(現金および現金同等物を除く) 418,315千円 固定資産 899,136千円 連結調整勘定 51,500千円 資産合計 1,772,082千円 流動負債 377,371千円 固定負債 680,210千円 負債合計 1,057,582千円 株式交換による同社株式の取得価額 714,500千円</p> | <p>2. 増資引受により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>増資引受により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス群馬(平成11年9月30日現在)</p> <p>現金および現金同等物 249,005千円 流動資産(現金および現金同等物を除く) 47,115千円 固定資産 3,583千円 連結調整勘定 56,246千円 資産合計 355,950千円 流動負債 227,448千円 固定負債 66,000千円 少数株主持分 62,502千円 負債および少数株主持分合計 355,950千円 なお、連結資金取引上消去された増資引受額は150,000千円であります。</p> |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|---------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|---|--|------------|---------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,874,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,901,474</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,973,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p>1年以内 582,367千円 1年超 1,390,705千円 合計 1,973,072千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 661,588千円 減価償却費相当額 661,588千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | その他の有形固定資産 | 取得価額相当額 | 3,874,546 | 減価償却累計額相当額 | 1,901,474 | 連結会計年度末残高相当額 | 1,973,072 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,890,577</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,640,720</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,249,856</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <p>1年以内 646,286千円 1年超 1,603,570千円 合計 2,249,856千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 391,056千円 減価償却費相当額 391,056千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | その他の有形固定資産 | 取得価額相当額 | 3,890,577 | 減価償却累計額相当額 | 1,640,720 | 連結会計年度末残高相当額 | 2,249,856 |
| | その他の有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,874,546 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,901,474 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会計年度末残高相当額 | 1,973,072 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,890,577 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,640,720 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会計年度末残高相当額 | 2,249,856 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-----------|-----------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1)株 式 | 260,398 | 297,771 | 37,372 |
| | (2)債 券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社 債 | - | - | - |
| | そ の 他 | - | - | - |
| (3)そ の 他 | - | - | - | - |
| | 小 計 | 260,398 | 297,771 | 37,372 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1)株 式 | 18,052 | 13,845 | 4,206 |
| | (2)債 券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社 債 | - | - | - |
| | そ の 他 | - | - | - |
| (3)そ の 他 | 1,101,871 | 864,749 | 237,121 | |
| | 小 計 | 1,119,923 | 878,595 | 241,328 |
| 合 計 | | 1,380,322 | 1,176,366 | 203,955 |

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|------------|------------|-----------|---------|
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | - | - | - |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 1,100,665 | 1,078,467 | 22,197 |
| 小 計 | 1,100,665 | 1,078,467 | 22,197 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 175,559 | 232,592 | 57,032 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 175,559 | 232,592 | 57,032 |
| 合 計 | 1,276,224 | 1,311,060 | 34,835 |

(注)1. 時価の算定方法

(1)上 場 有 価 証 券 ----- 主として、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)非上場の証券投資信託の受益証券 ----- 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式

53,000千円

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約および金利キャップ取引契約を締結し、また、期中においては、外貨建預金の為替相場変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引および通貨オプション取引には金利変動リスクまたは為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクまたは外貨建預金の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、実在借入金および実在外貨建預金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|----------|---------|----|-------|
| 金利 | 金利キャップ取引 | 400,000 | 5 | 4,294 |
| 合 | 計 | 400,000 | 5 | 4,294 |

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は、変動利付銀行借入金の金利をヘッジするためおよび将来の借入金利上昇をヘッジするため、金利スワップ契約および金利キャップ取引契約を締結し、また、期中においては、外貨建預金の為替相場変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション契約を締結しており、投機目的では行っておりません。

(2) 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引および通貨オプション取引には金利変動リスクまたは為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクまたは外貨建預金の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクのみが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて統括本部財務部が取引の実行および管理を行っておりますが、取引に当たっては取締役の承認を受け、また、実在借入金および実在外貨建預金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

金利関連 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：千円)

| 区 分 | 種 類 | 契約額等 | | 時 価 | 評価損益 |
|-----------|----------|---------------------|---------------------|-------|-------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利キャップ取引 | 400,000 (7,841) | 400,000 (4,289) | 1,441 | 6,400 |
| 合 | 計 | 400,000 (7,841) | 400,000 (4,289) | 1,441 | 6,400 |

(注) 時価の算定方法については、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。また、金利キャップ取引については、契約額の下に()書でオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しております。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

| | | |
|---|--|-----------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | | |
| 当社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しており、連結子会社1社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。また、その他の連結子会社7社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。 | | |
| 2. 退職給付債務 | | |
| 退職給付債務 | | 185,674千円 |
| 年金資産 | | 129,104千円 |
| 退職給付引当金 | | 56,570千円 |
| (注) 退職給付債務は簡便法により算定しております。 | | |
| 3. 退職給付費用 | | |
| 簡便法による退職給付費用 | | 39,969千円 |
| 確定拠出型制度における退職給付費用 | | 18,061千円 |
| 会計基準変更時差異費用処理額 | | 45,012千円 |
| 合 計 | | 103,042千円 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | | 1年 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 11,863千円 | 4,213千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 28,759千円 | 17,624千円 |
| 未払事業税否認 | 202,868千円 | 117,005千円 |
| 連結子会社における税務上の繰越欠損金 | 25,388千円 | 55,916千円 |
| 繰延税金資産小計 | 268,878千円 | 194,759千円 |
| 評価性引当額 | 25,717千円 | 2,846千円 |
| 繰延税金資産合計 | 243,160千円 | 191,913千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当 | | |
| 金減額修正額 | - | 3,839千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 243,160千円 | 188,074千円 |
| (2) 固定資産 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 25,384千円 | 31,946千円 |
| 少額減価償却資産償却限度超過額 | 4,248千円 | 3,289千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 22,129千円 | - |
| 建物有姿除却損否認 | 80,769千円 | - |
| その他有価証券評価差額金に係るもの | 84,710千円 | - |
| 連結子会社における税務上の繰越欠損金 | 185,213千円 | 265,531千円 |
| その他 | 3,071千円 | 1,483千円 |
| 繰延税金資産小計 | 405,524千円 | 302,251千円 |
| 評価性引当額 | 185,416千円 | 267,112千円 |
| 繰延税金資産合計 | 220,109千円 | 35,139千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 連結会社相互間の債権債務消去による貸倒引当 | | |
| 金減額修正額 | - | 3,330千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 220,109千円 | 31,809千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

| | | |
|-------------------|-------|-------|
| 法定実効税率 | 41.6% | 41.6% |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | 2.2% |
| 住民税均等割額 | 0.2% | 0.2% |
| 連結調整勘定償却額 | 0.4% | 0.4% |
| 繰延税金資産に対する評価性引当額 | 0.7% | 0.6% |
| その他 | 0.0% | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.0% | 43.9% |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。前連結会計年度および当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

関連当事者等との取引

役員および主要株主等(役員および近親者が議決権の過半数を所有している会社等)との取引(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有状況 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 役員の職務等 | 取引内容 | 取引金額 | | 科目 | 期末 残高 | |
|--|---------------|--------|------------|---|------------|----------------|----------|---|-------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|----------------|
| | | | | | | | | 台数 | 取引金額 | | | |
| 株式会社 服部モーターズ | 愛知県 東海市 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役および主要株主である服部太が100%を直接所有 | 2.7% | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 11,081 5,623 1,407 - | 22,086 22,945 12,815 - | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (103,304) |
| 株式会社 平和オート | 愛知県 名古屋市中区 | 32,000 | 自動車販売業 | 当社取締役柳田達哉およびその近親者が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 1,995 946 299 - | 3,990 3,832 2,275 - | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (-) |
| 株式会社 ナカニシ | 愛知県 名古屋市中区 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役中西稔昌およびその近親者が100%を直接所有 | 0.7% | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 793 359 92 - | 3,945 2,182 668 - | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (-) |
| 株式会社 プロレス | 愛知県 半田市 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役榊原幹男およびその近親者が100%を直接所有 | 0.7% | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 4,833 1,836 760 - | 9,600 7,414 5,805 55 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (-) |
| 株式会社 昭 | 愛知県 名古屋市中区 | 10,000 | 自動車販売・リース業 | 当社取締役安藤之弘が99%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 2,820 1,041 243 - | 13,265 6,439 1,819 3 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (16,145) |
| 大口商事 有限会社 | 福岡県 福岡市博多区 | 3,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役田村文彦が83%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 12,406 3,830 28 - | 24,596 15,513 276 22 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (23,543) |
| 有 限 会 社 博 多 流 通 | 福岡県 福岡市博多区 | 5,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役合野栄治が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 15,720 4,920 880 - | 31,238 19,826 6,398 67 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (45,028) |
| 有 限 会 社 オート マックス 買取サービス | 福岡県 福岡市博多区 | 5,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役合野栄治が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 19,867 6,115 361 - | 39,186 24,669 2,862 23 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (63,181) |
| 株 式 会 社 く ま 村 | 福岡県 福岡市博多区 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役隠塚新平およびその近親者が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 21,643 8,348 1,466 - | 43,178 33,757 12,212 1 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (96,669) |
| 株 式 会 社 マス ター オート | 埼玉県 埼玉市 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役増田元廣およびその近親者が90%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 6,616 3,788 1,342 - | 13,505 15,606 10,063 4 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (9,112) |
| 有 限 会 社 コ ス モ | 福岡県 福岡市博多区 | 3,500 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役三島敏雄およびその近親者が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 17,033 5,265 1,367 - | 33,864 21,203 11,095 27 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (104,510) |
| 有 限 会 社 小 嶋 商 会 | 福岡県 福岡市早良区 | 3,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役小嶋栄二およびその近親者が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 13,486 3,476 944 - | 26,730 14,044 6,664 2 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (38,325) |
| 株 式 会 社 オート ストック | 東京都 東区 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役塩原研二が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 2 0 202 - | 18 0 1,522 1 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | 5,010 (-) |
| 株 式 会 社 カ ー ワ イ ズ | 東京都 江戸川区 | 10,000 | 自動車販売業 | 当社の取締役山本泰詩が50%を、当社監査役佐久間一宏の傍系会社株式会社弘倫堂が50%を所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 5,416 3,907 49 - | 16,228 19,053 416 27 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (9,193) |
| 株 式 会 社 赤 平 オート | 北海道 赤平市 | 10,000 | 自動車販売・修理業 | 当社取締役星野敏郎およびその近親者が90%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 466 329 44 - | 4,168 3,054 396 - | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | 796 (-) |
| 有 限 会 社 ヤ ビ ロ 自動 車 販 売 | 福岡県 福岡市博多区 | 3,000 | 自動車販売・修理業 | 当社監査役八尋一記およびその近親者が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 10,984 2,509 209 - | 21,706 10,161 1,626 36 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | - (28,019) |
| 株 式 会 社 弘 倫 堂 | 東京都 葛飾区 | 10,000 | 自動車販売業 | 当社監査役佐久間一宏の傍系会社株式会社弘倫堂が100%を直接所有 | - | なし | オークション取引 | オークション出品 オークション成約 オークション落札 その他 | 12,846 7,558 1,458 - | 25,586 30,357 10,498 184 | オークション貸勘定 (オークション借勘定) | 3,355 (-) |
| | | | | | | | | 合 計 | 66,627 | | | |

- (注)1. 取締役柳田達哉および中西稔昌は、平成12年6月29日の株主総会をもって、また取締役榊原幹男は平成12年12月31日をもって退任しましたので取引金額はその期間中のものを記載しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方式
 オークション取引については、当社オートオークション規則により、一般会員と同様の取引条件によっております。
 3. 上記表中、取引内容欄「その他」は、出品票売上高、代行手数料等のその他営業収入を表しております。

(1株当たり情報)

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,211円32銭 | 1,042円03銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 168円68銭 | 206円39銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 新株引受権付社債の発行および新株引受権方式によるストックオプションの付与を行っておりますが、新株引受権およびストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。 | 新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。 |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|-----------|------|-----------|------|--------------------|------|-----------|------|-----------|------|--------------------|
| - | <p>株式交換による完全子会社化 当社は、平成11年12月17日開催の取締役会において、株式交換によりサルオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結し、平成12年1月24日付で株式交換契約書を締結しておりますが、予定どおり平成12年4月1日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オートオークション会場(宮城県)であるサルオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。</p> <p>(2) 交換株式数 当社株式 150,000株(額面50円普通株式)に対して、サルオートオークション東北株式会社株式 2,000株(額面50,000円普通株式)</p> <p>(3) 株式交換により発行する新株式の種類および数 額面普通株式150,000株(額面50円)</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(5) 資本金および資本準備金 株式交換により当社の資本金は7,500千円増加し、6,320,055千円となりました。また、資本準備金は655,499千円増加し、10,136,914千円となりました。</p> <p>(6) 株式交換日における同社の資産・負債の主な内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">821,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">899,136千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,720,581千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">377,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">680,210千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,057,582千円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 821,444千円 | 固定資産 | 899,136千円 | 資産合計 | <u>1,720,581千円</u> | 流動負債 | 377,371千円 | 固定負債 | 680,210千円 | 負債合計 | <u>1,057,582千円</u> |
| 流動資産 | 821,444千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 899,136千円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>1,720,581千円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 377,371千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 680,210千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | <u>1,057,582千円</u> | | | | | | | | | | | | |

(4) オートオークション事業の状況

オートオークション実績

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 |
|-------------|---|---|
| 出 品 台 数 | 1,230,637 台 | 1,094,333 台 |
| 成 約 台 数 | 659,428 台 | 557,503 台 |
| 成 約 率 | 53.6 % | 50.9 % |
| 成 約 車 両 金 額 | 460,049 百万円 | 403.509 百万円 |
| 開 催 回 数 | 531 回 | 459 回 |

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

登録会員数

(単位:名)

| 区 分 | 当連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成12年 3月31日現在) |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 現車オートオークション登録会員数 | 22,329 | 18,912 |
| テレビ・オートオークション登録会員数 | 4,278 | 2,943 |
| 合 計 | 26,607 | 21,855 |

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 |
|-----------------|---|---|
| 出 品 手 数 料 | 7,241,655 | 6,545,809 |
| 成 約 手 数 料 | 4,791,454 | 4,042,488 |
| 落 札 手 数 料 | 5,453,651 | 4,383,226 |
| そ の 他 の 営 業 収 入 | 4,136,355 | 1,999,530 |
| 合 計 | 21,623,117 | 16,971,054 |

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕 |
|-------------------|---|---|
| 名 古 屋 会 場 | 4,583,387 | 4,067,220 |
| 九 州 フ ァ ー ス ト 会 場 | 502,846 | 510,715 |
| 九 州 ゴ ー ル ド 会 場 | 2,218,469 | 2,148,407 |
| 東 京 会 場 | 6,301,590 | 5,329,470 |
| 静 岡 会 場 | 756,790 | 629,253 |
| 岡 山 会 場 | 846,380 | 998,312 |
| 札 幌 会 場 | 581,990 | 443,134 |
| 西 東 京 会 場 | 571,746 | 478,835 |
| 群 馬 会 場 | 713,956 | 211,700 |
| 東 北 会 場 | 568,490 | - |
| U S 物 流 | 178,818 | 91,912 |
| テレビ・オートオークション | 3,339,183 | 1,972,690 |
| インターネット情報サービス | 459,466 | 89,401 |
| 合 計 | 21,623,117 | 16,971,054 |

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月23日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役統括本部長
 氏名 澤村正武
 決算取締役会開催日 平成13年5月23日
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

上場取引所 東・名 県
 本社所在都道府県 愛 知
 T E L 052-689-1109
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年3月期 | 14,368 | (13.3) | 6,761 | (14.5) | 6,646 | (19.1) |
| 12年3月期 | 12,685 | (7.1) | 5,906 | (6.5) | 5,581 | (8.5) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|--------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13年3月期 | 3,717 (16.7) | 139.56 | - | 12.5 | 12.5 | 46.3 |
| 12年3月期 | 3,185 (20.5) | 185.50 | - | 16.2 | 13.1 | 44.0 |

(注)1. 期中平均株式数 13年3月期 26,637,600株 12年3月期 17,171,514株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|------------|------------|---------------|-------|-------------|
| | 円 銭 | 中 間 円 銭 | 期 末 円 銭 | | | |
| 13年3月期 | 20.00 | 10.00 | 10.00 | 532 | 14.3% | 1.7% |
| 12年3月期 | 5.00 | 2.50 | 2.50 | 88 | 2.8 | 0.3 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年3月期 | 57,762 | 31,588 | 54.7 | 1,185.86 |
| 12年3月期 | 48,563 | 27,710 | 57.1 | 1,046.17 |

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 26,637,600株
 12年3月期 26,487,600株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-------|--------|-------|-------|------------|-------|-------|
| | | | | 中 間 | | 期 末 |
| | | | | 円 銭 | 円 銭 | |
| 中 間 期 | 7,450 | 3,400 | 1,790 | 10.00 | - | - |
| 通 期 | 15,650 | 7,200 | 3,950 | - | 10.00 | 20.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円28銭

財務諸表

イ. 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 第21期(A) (平成13年3月31日現在) | | 第20期(B) (平成12年3月31日現在) | | 比較増減 (A) - (B) | |
|-----------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------------|------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金および預金 | | 8,807,968 | | 13,979,205 | | 5,171,236 | |
| 2.オークション貸付金 | 1 | 6,654,237 | | 4,661,409 | | 1,992,828 | |
| 3.有価証券 | | - | | 1,100,665 | | 1,100,665 | |
| 4.自己株式 | | - | | 920 | | 920 | |
| 5.貯蔵品 | | 26,302 | | 40,957 | | 14,655 | |
| 6.前払費用 | | 4,289 | | 7,841 | | 3,552 | |
| 7.繰延税金資産 | | 176,370 | | 77,622 | | 98,748 | |
| 8.繰延税金資産 | | 169,125 | | 109,932 | | 59,193 | |
| 9.関係会社短期貸付金 | | 943,100 | | 1,161,600 | | 218,500 | |
| 10.未収入金 | | 28,762 | | 54,375 | | 25,612 | |
| 11.その他の流動資産 | | 24,625 | | 22,205 | | 2,419 | |
| 貸倒引当金 | | 73,655 | | 47,845 | | 25,809 | |
| 流動資産合計 | | 16,761,126 | 29.0 | 21,168,889 | 43.6 | 4,407,763 | 20.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 1.建物 | 2 | 3,754,946 | | 3,901,472 | | 146,526 | |
| 2.構築物 | 5 | 1,056,212 | | 1,170,802 | | 114,590 | |
| 3.車両運搬具 | | 64,041 | | 31,065 | | 32,976 | |
| 4.器具および備品 | 4 | 975,832 | | 1,013,184 | | 37,351 | |
| 5.土地 | 5 | 13,627,164 | | 13,436,434 | | 190,730 | |
| 6.建設仮勘定 | | 7,345,500 | | 7,614 | | 7,337,885 | |
| 有形固定資産計 | | 26,823,697 | 46.4 | 19,560,574 | 40.3 | 7,263,123 | 37.1 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | |
| 1.借地権 | | 228,658 | | 209,770 | | 18,887 | |
| 2.ソフトウェア | | 158,019 | | 121,409 | | 36,610 | |
| 3.その他の無形固定資産 | | 12,321 | | 10,653 | | 1,668 | |
| 無形固定資産計 | | 399,000 | 0.7 | 341,833 | 0.7 | 57,167 | 16.7 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1.投資有価証券 | | 1,179,866 | | 190,059 | | 989,807 | |
| 2.関係会社株式 | | 1,596,899 | | 888,500 | | 708,399 | |
| 3.出資金 | | 10 | | 10 | | 0 | |
| 4.関係会社長期貸付金 | | 635,000 | | 1,098,100 | | 463,100 | |
| 5.破産更生等債権 | | 76,503 | | 117,601 | | 41,098 | |
| 6.長期前払費用 | | 87,644 | | 53,355 | | 34,288 | |
| 7.繰延税金資産 | | 128,235 | | 34,688 | | 93,547 | |
| 8.積立保険料 | | 215,816 | | 551,838 | | 336,021 | |
| 9.投資不動産 | 3,5 | 9,606,675 | | 4,583,871 | | 5,022,803 | |
| 10.その他の投資その他の資産 | | 309,441 | | 59,637 | | 249,804 | |
| 貸倒引当金 | | 57,335 | | 85,885 | | 28,550 | |
| 投資その他の資産計 | | 13,778,756 | 23.9 | 7,491,776 | 15.4 | 6,286,979 | 83.9 |
| 固定資産合計 | | 41,001,454 | 71.0 | 27,394,184 | 56.4 | 13,607,270 | 49.7 |
| 資産合計 | | 57,762,580 | 100.0 | 48,563,074 | 100.0 | 9,199,506 | 18.9 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 2 1 期 (A) (平成13年 3月31日現在) | | 第 2 0 期 (B) (平成12年 3月31日現在) | | 比 較 増 減 (A) - (B) | |
|----------------|-----|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|----------------------|-------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| | | | % | | % | | % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1.オークション借勘定 | 1 | 7,065,507 | | 5,013,941 | | 2,051,566 | |
| 2.1年内償還予定社債 | | 412,500 | | - | | 412,500 | |
| 3.短期借入金 | 8 | 2,200,000 | | 1,300,000 | | 900,000 | |
| 4.1年内返済予定長期借入金 | | 1,690,872 | | 1,399,573 | | 291,299 | |
| 5.未払 | | 697,199 | | 493,587 | | 203,611 | |
| 6.未払法人税等 | | 1,645,000 | | 1,095,000 | | 550,000 | |
| 7.未払費用 | | 89,903 | | 66,733 | | 23,170 | |
| 8.預り | | 1,282,962 | | 1,140,246 | | 142,716 | |
| 9.賞与引当金 | | 80,787 | | 69,400 | | 11,387 | |
| 10.新株引受権 | | 45,454 | | 20,625 | | 24,829 | |
| 11.その他の流動負債 | | 69,647 | | 63,838 | | 5,809 | |
| 流動負債合計 | | 15,279,833 | 26.4 | 10,662,944 | 21.9 | 4,616,889 | 43.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1.社債 | | 868,480 | | 712,500 | | 155,980 | |
| 2.長期借入金 | | 8,674,546 | | 8,221,257 | | 453,289 | |
| 3.退職給付引当金 | | 39,128 | | - | | 39,128 | |
| 4.預り保証金 | | 1,311,900 | | 1,255,940 | | 55,960 | |
| 固定負債合計 | | 10,894,054 | 18.9 | 10,189,697 | 21.0 | 704,357 | 6.9 |
| 負債合計 | | 26,173,887 | 45.3 | 20,852,641 | 42.9 | 5,321,246 | 25.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本 | 6 | 6,320,055 | 10.9 | 6,312,555 | 13.0 | 7,500 | 0.1 |
| 資本準備金 | | 10,136,914 | 17.6 | 9,481,415 | 19.5 | 655,499 | 6.9 |
| 利益準備金 | | 270,469 | 0.5 | 143,831 | 0.3 | 126,637 | 88.0 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 1.任意積立金 | | 11,205,000 | | 8,405,000 | | 2,800,000 | |
| 2.当期末処分利益 | | 3,775,498 | | 3,367,630 | | 407,867 | |
| その他の剰余金合計 | | 14,980,498 | 25.9 | 11,772,630 | 24.3 | 3,207,867 | 27.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 119,244 | 0.2 | - | - | 119,244 | - |
| 資本合計 | | 31,588,693 | 54.7 | 27,710,432 | 57.1 | 3,878,260 | 14.0 |
| 負債・資本合計 | | 57,762,580 | 100.0 | 48,563,074 | 100.0 | 9,199,506 | 18.9 |

ロ. 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 第 2 1 期 (A) (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日) | | 第 2 0 期 (B) (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日) | | 比 較 増 減 (A) - (B) | |
|------------------------|--|-------|--|-------|----------------------|------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 14,368,997 | 100.0 | 12,685,074 | 100.0 | 1,683,923 | 13.3 |
| 売 上 原 価 | 4,543,683 | 31.6 | 4,425,594 | 34.9 | 118,088 | 2.7 |
| 1. 従 業 員 給 料 ・ 賞 与 | 764,740 | | 685,558 | | 79,182 | |
| 2. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 48,034 | | 41,000 | | 7,034 | |
| 3. 法 定 福 利 お よ び 厚 生 費 | 129,552 | | 136,818 | | 7,266 | |
| 4. 会 場 警 備 費 | 344,253 | | 309,101 | | 35,152 | |
| 5. 賃 借 料 | 434,146 | | 420,219 | | 13,927 | |
| 6. 減 価 償 却 費 | 884,419 | | 994,033 | | 109,614 | |
| 7. 運 賃 | 698,973 | | 653,372 | | 45,600 | |
| 8. 通 信 費 | 336,684 | | 283,061 | | 53,622 | |
| 9. 消 耗 品 費 | 273,438 | | 238,894 | | 34,543 | |
| 10. 租 税 公 課 | 127,452 | | 120,972 | | 6,480 | |
| 11. そ の 他 | 501,986 | | 542,562 | | 40,575 | |
| 売 上 総 利 益 | 9,825,314 | 68.4 | 8,259,479 | 65.1 | 1,565,835 | 19.0 |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 | 3,063,922 | 21.3 | 2,352,947 | 18.6 | 710,974 | 30.2 |
| 1. 販 売 手 数 料 | 225,654 | | 83,470 | | 142,184 | |
| 2. 広 告 宣 伝 費 | 533,627 | | 354,781 | | 178,846 | |
| 3. 販 売 促 進 費 | 447,335 | | 461,048 | | 13,712 | |
| 4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 67,314 | | 97,233 | | 29,919 | |
| 5. 役 員 報 酬 | 280,581 | | 303,600 | | 23,019 | |
| 6. 従 業 員 給 料 ・ 賞 与 | 412,777 | | 337,456 | | 75,320 | |
| 7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 32,752 | | 28,400 | | 4,352 | |
| 8. 法 定 福 利 お よ び 厚 生 費 | 70,126 | | 72,346 | | 2,219 | |
| 9. 賃 借 料 | 28,663 | | 33,611 | | 4,947 | |
| 10. 減 価 償 却 費 | 123,054 | | 106,421 | | 16,632 | |
| 11. 通 信 費 | 65,477 | | 46,565 | | 18,912 | |
| 12. 消 耗 品 費 | 62,677 | | 28,837 | | 33,840 | |
| 13. 支 払 手 数 料 | 227,480 | | 177,110 | | 50,369 | |
| 14. 租 税 公 課 | 283,907 | | 43,418 | | 240,488 | |
| 15. そ の 他 | 202,492 | | 178,647 | | 23,845 | |
| 営 業 利 益 | 6,761,392 | 47.1 | 5,906,531 | 46.5 | 854,860 | 14.5 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 1 期 (A) (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日) | | 第 2 0 期 (B) (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日) | | 比 較 増 減 (A) - (B) | |
|-------------------------------|--|------|--|------|----------------------|---------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 営 業 外 収 益 | 568,832 | 4.0 | 479,005 | 3.8 | 89,827 | 18.8 |
| 1.受 取 利 息 | 57,452 | | 77,854 | | 20,402 | |
| 2.有 価 証 券 利 息 | 1,286 | | 1,192 | | 93 | |
| 3.受 取 配 当 金 | 9,256 | | 6,312 | | 2,943 | |
| 4.有 価 証 券 売 却 益 | - | | 42,740 | | 42,740 | |
| 5.有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益 | - | | 1,840 | | 1,840 | |
| 6.不 動 産 賃 貸 収 入 | 410,814 | | 324,108 | | 86,706 | |
| 7.雑 収 入 | 90,022 | | 24,956 | | 65,066 | |
| 営 業 外 費 用 | 684,024 | 4.8 | 803,548 | 6.3 | 119,524 | 14.9 |
| 1.支 払 利 息 | 193,900 | | 384,194 | | 190,293 | |
| 2.社 債 利 息 | 20,456 | | 10,377 | | 10,079 | |
| 3.シンジケート団借入金手数料 | 66,052 | | - | | 66,052 | |
| 4.新 株 発 行 費 償 却 | - | | 49,588 | | 49,588 | |
| 5.社 債 発 行 費 償 却 | 8,907 | | 18,281 | | 9,373 | |
| 6.有 価 証 券 売 却 損 | 244 | | 2,152 | | 1,907 | |
| 7.不 動 産 賃 貸 原 価 | 371,737 | | 287,419 | | 84,318 | |
| 8.貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 2,000 | | 2,000 | |
| 9.雑 損 失 | 22,723 | | 49,533 | | 26,809 | |
| 経 常 利 益 | 6,646,199 | 46.3 | 5,581,987 | 44.0 | 1,064,212 | 19.1 |
| 特 別 利 益 | 31,579 | 0.2 | 6,532 | 0.0 | 25,046 | 383.4 |
| 1.固 定 資 産 売 却 益 | 2,633 | | 650 | | 1,982 | |
| 2.投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 0 | | 1,123 | | 1,123 | |
| 3.貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 28,646 | | 4,758 | | 23,887 | |
| 4.そ の 他 特 別 利 益 | 300 | | - | | 300 | |
| 特 別 損 失 | 212,208 | 1.5 | 3,848 | 0.0 | 208,359 | 5,413.7 |
| 1.固 定 資 産 売 却 損 | 45,728 | | 82 | | 45,645 | |
| 2.固 定 資 産 除 却 損 | 1,024 | | 3,766 | | 2,741 | |
| 3.投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 14 | | - | | 14 | |
| 4.役 員 退 職 慰 労 金 | 82,042 | | - | | 82,042 | |
| 5.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 | 38,798 | | - | | 38,798 | |
| 6.保 険 解 約 違 約 金 | 27,243 | | - | | 27,243 | |
| 7.そ の 他 特 別 損 失 | 17,357 | | - | | 17,357 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 6,465,571 | 45.0 | 5,584,672 | 44.0 | 880,899 | 15.8 |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | 2,815,900 | 19.6 | 2,375,347 | 18.7 | 440,552 | 18.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 68,029 | 0.5 | 24,034 | 0.2 | 92,063 | 383.1 |
| 当 期 純 利 益 | 3,717,699 | 25.9 | 3,185,290 | 25.1 | 532,409 | 16.7 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 350,812 | | 206,616 | | 144,195 | |
| 中 間 配 当 額 | 266,376 | | 22,069 | | 244,306 | |
| 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額 | 26,637 | | 2,206 | | 24,430 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 3,775,498 | | 3,367,630 | | 407,867 | |

利益処分(案)

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 2 1 期 (A) (自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月 31日) | 第 2 0 期 (B) (自 平成11年 4月 1 日 至 平成12年 3月 31日) | 比較増減 (A) - (B) |
|---------------|---|---|-------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 3,775,498 | 3,367,630 | 407,867 |
| 利 益 処 分 額 | 3,108,176 | 3,016,818 | 91,358 |
| 利 益 準 備 金 | 100,000 | 100,000 | - |
| 配 当 金 | 266,376 | 66,218 | 200,158 |
| 役 員 賞 与 金 | 41,800 | 50,600 | 8,800 |
| (うち 監 査 役 分) | (5,000) | (5,800) | (800) |
| 任 意 積 立 金 | 2,700,000 | 2,800,000 | 100,000 |
| 別 途 積 立 金 | 2,700,000 | 2,800,000 | 100,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 667,322 | 350,812 | 316,510 |

(重要な会計方針)

| <p style="text-align: right;">期 別</p> <p>項 目</p> | <p style="text-align: center;">第 2 1 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕</p> | <p style="text-align: center;">第 2 0 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕</p> |
|--|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> | <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、当事業年度から金融商品 に係る会計基準(「金融商品に係 る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証 券の評価基準および評価方法につ いて変更(取引所の相場のある有 価証券および取引所の相場のない 有価証券のうち時価のあるもの について移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式)および移動平均法 に基づく原価法から期末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) に変更)しております。この結果、 従来の方法によった場合と比較し て、経常利益および税引前当期純 利益は1,245千円少なく計上されて おります。 なお、有価証券評価差額(借方 残)203,955千円について、これに 係わる繰延税金資産84,710千円を 資産の部に計上し、その他有価証 券評価差額金119,244千円を資本の 部より控除しております。 また、期首時点で保有する有価 証券の保有目的を検討し、その他 有価証券は投資有価証券として表 示しております。その結果、流動 資産の有価証券は971,436千円減少 し、投資有価証券は同額増加して おります。</p> | <p>取引所の相場のある有価証券… 移動平均法に基づく低価法(洗替 え方式) 取引所の相場のない有価証券… 移動平均法に基づく原価法</p> |
| <p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> | <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法 に基づく原価法)</p> | <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項 目 | 期 別 | 第 2 1 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕 | 第 2 0 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕 |
|--|--|--|--|
| | 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産および投資不動産 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) | 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | 法人税法の規定に基づく定率法 同左 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他の無形固定資産」に変更しております。 |
| 4. 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 (2) 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 支出時に全額費用として処理しております。 | 同左 同左 | |
| 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 (1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。 なお、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準について変更(一般債権について法人税法の規定による実績繰入率から貸倒実績率に変更)しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は18,430千円少なく計上されております。 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 | 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(実質繰入率基準)のほか、債権の内容に応じて追加設定することとしております。 同左 | |

| 項 目 | 期 別 | |
|-----------------|--|---|
| | 第 2 1 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕 | 第 2 0 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕 |
| (3) 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しており、会計基準変更時差異は当事業年度において一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が39,128千円増加し、経常利益は6,027千円多く、税引前当期純利益は39,128千円少なく計上されております。</p> | - |
| 6. 収益および費用の計上基準 | <p>収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p> | 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>その他リスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役の承認の下で統括本部財務部が実効および管理を行っております。</p> | - |

| 期 別 項 目 | 第 2 1 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日) | 第 2 0 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 | - (1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によってお ります。 | (1)適格退職年金制度 当社は、平成 7 年 3 月 1 日より 退職金制度の 100%相当分につい て適格退職年金制度へ全面的に移 行しております。 平成12年 3 月31日現在の年金資 産の合計額は、107,512千円であ ります。 過去勤務費用の償却期間は、6 年であります。 (2)消費税等の会計処理 同左 |

(追加情報)

| 期 別 項 目 | 第 2 1 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日) | 第 2 0 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1. スプレッド方式による新株発行 | - | <p>平成11年9月9日付、有償一般募集による新株式の発行(1,100千株)は、ブックビルディングの結果に基づき、引受証券会社が引受価額(11,750円)で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(12,500円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。従来の方式による契約では引受証券会社に対し引受手数料を支払っていましたが、「スプレッド方式」による契約では発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>なお、平成11年9月9日付、新株式発行に係る引受価額の総額と発行価格の総額との差額 825,000千円は、従来の方式による契約によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、従来の方式に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ825,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> |

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| 期 別 | 第 2 1 期 (平成13年3月31日現在) | 第 2 0 期 (平成12年3月31日現在) |
|----------------------------|--|--|
| 1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 | オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。 | 同左 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,020,917千円 | 5,097,335千円 |
| 3. 投資不動産の減価償却累計額 | 883,823千円 | 654,215千円 |
| 4. 圧縮記帳 | 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額2,676千円が控除されています。 | 同左 |
| 5. 担保提供資産 | (担保に供している資産) 建 物 2,150,737千円 土 地 10,171,721千円 投資不動産 2,662,384千円 計 14,984,843千円 (上記に対応する債務) 1年内返済予定長期借入金 1,690,872千円 長期借入金 5,174,546千円 社 債 300,000千円 計 7,165,418千円 | (担保に供している資産) 建 物 2,013,810千円 土 地 10,419,417千円 投資不動産 2,717,665千円 計 15,150,893千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 800,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,273,573千円 長期借入金 8,010,257千円 社 債 300,000千円 計 10,383,830千円 |
| 6. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数 | 100,000,000株 26,637,600株 | 30,000,000株 26,487,600株 |
| 7. 保証債務 | 関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エスジャパン 1,184,959千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 288,041千円 株式会社ユー・エス・エス東北 702,340千円 | 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務および仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 株式会社ユー・エス・エスジャパン 1,525,077千円 株式会社ユー・エス・エス群馬 351,480千円 株式会社ユー・エス・エスカンパネット 101,345千円 |
| 8. 関係会社に係る注記 | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 800,000千円 | - |

(損益計算書関係)

| 項 目 | 期 別 | |
|---------------|--|--|
| | 第 2 1 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕 | 第 2 0 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕 |
| 1. 関係会社に係る注記 | 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 利 息 48,998千円 不動産賃貸収入 403,587千円 不動産賃貸原価 371,737千円 | 同左 受 取 利 息 72,870千円 不動産賃貸収入 324,078千円 不動産賃貸原価 287,419千円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | 車 両 運 搬 具 2,633千円 | 車 両 運 搬 具 650千円 |
| 3. 固定資産売却損の内訳 | 投資不動産(土地) 45,728千円 | 車 両 運 搬 具 82千円 |
| 4. 固定資産除却損の内訳 | 構 築 物 1,024千円 | 建 物 3,766千円 |

(リース取引関係)

| 期 別 | 第 2 1 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月 31 日〕 | 第 2 0 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------------|-----------|--|--------------------|--|-----------|--|---------------------|----------|---|-------------|-------------|-----------|--|--------------------|--|-----------|--|---------------------|----------|
| 項 目 | リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期末 残高相当額 | リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期末 残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">器具および 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">174,441千円</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">140,447千円</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> <td style="text-align: center;">33,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定し ております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,102千円 1年超 6,891千円 合 計 33,994千円 なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 29,137千円 減価償却費相当額 29,137千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。</p> | 取得価額 相当額 | 器具および 備品 | 174,441千円 | | 減価償却 累計額 相当額 | | 140,447千円 | | 期 末 残 高 相 当 額 | 33,994千円 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">器具および 備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">568,245千円</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">496,640千円</td> <td></td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> <td style="text-align: center;">71,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,614千円 1年超 34,991千円 合 計 71,605千円 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費 相当額 支払リース料 51,667千円 減価償却費相当額 51,667千円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額 相当額 | 器具および 備品 | 568,245千円 | | 減価償却 累計額 相当額 | | 496,640千円 | | 期 末 残 高 相 当 額 | 71,605千円 |
| 取得価額 相当額 | 器具および 備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 174,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 140,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 33,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 器具および 備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 568,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 496,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期 末 残 高 相 当 額 | 71,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当連結会計年度にかかる「有価証券」および前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 第21期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 第20期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
|--|--|
| (1)流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,427千円 賞与引当金損金算入限度超過額 16,791千円 未払事業税否認 143,906千円 繰延税金資産合計 <u>169,125千円</u> | (1)流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,409千円 賞与引当金損金算入限度超過額 9,516千円 未払事業税否認 98,006千円 繰延税金資産合計 <u>109,932千円</u> |
| (2)固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 23,821千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,256千円 少額減価償却資産償却限度超過額 2,703千円 その他有価証券評価差額金に対するもの 85,452千円 繰延税金資産合計 <u>128,235千円</u> | (2)固定資産 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 31,641千円 少額減価償却資産償却限度超過額 1,564千円 その他 1,483千円 繰延税金資産合計 <u>34,688千円</u> |

(1株当たり情報)

| 期別 | 第21期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 第20期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 項目 | | |
| 1株当たり純資産額 | 1,185円86銭 | 1,046円16銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 139円56銭 | 185円49銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 新株引受権付社債の発行および新株引受権方式によるストックオプションの付与を行っておりますが、新株引受権およびストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載していません。 | 新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載していません。 |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第 2 1 期 〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 〕</p> | <p style="text-align: center;">第 2 0 期 〔 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕</p> | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-----------|------|-----------|------|--------------------|------|-----------|------|-----------|------|--------------------|
| - | <p>株式交換による完全子会社化 当社は、平成11年12月17日開催の取締役会において、株式交換によりサールオートオークション東北株式会社を完全子会社とすることを決定し、同日付で基本合意書を締結し、平成12年1月24日付で株式交換契約書を締結していましたが、予定どおり平成12年4月1日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 目的 現車オートオークションの全国展開を促進するため東北地区の有力オートオークション会場(宮城県)であるサールオートオークション東北株式会社を当社グループ会社とするものであります。</p> <p>(2) 交換株式数 当社株式 150,000株(額面50円普通株式)に対し、サールオートオークション東北株式会社株式 2,000株(額面50,000円普通株式)</p> <p>(3) 株式交換により発行する新株式の種類および数量 額面普通株式 150,000株(額面50円)</p> <p>(4) 新株式の配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(5) 資本金および資本準備金 株式交換により当社の資本金は7,500千円増加し、6,320,055千円となりました。また、資本準備金は655,499千円増加し、10,136,914千円となりました。</p> <p>(6) 株式交換日における同社の資産・負債の主な内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">821,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">899,136千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,720,581千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">377,371千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">680,210千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,057,582千円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 821,444千円 | 固定資産 | 899,136千円 | 資産合計 | <u>1,720,581千円</u> | 流動負債 | 377,371千円 | 固定負債 | 680,210千円 | 負債合計 | <u>1,057,582千円</u> |
| 流動資産 | 821,444千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 899,136千円 | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | <u>1,720,581千円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 377,371千円 | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 680,210千円 | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | <u>1,057,582千円</u> | | | | | | | | | | | | |

11. 役員の変動 (平成13年6月28日付)

1. 新任監査役候補

| | | | |
|-----------|------------|------------|------------------|
| 監査役 (常勤) | キノシタ 木下 | マモル 守 | (現 統括本部総務部長) |
| 監査役 (非常勤) | イノウエ 井上 | ユキヒコ 幸彦 | (元 愛知マツダ株式会社取締役) |

2. 退任予定取締役

| | | | |
|-------|------------|------------|---------------|
| 専務取締役 | ゴウノ 合野 | エイジ 栄治 | (専務執行役員に就任予定) |
| 専務取締役 | インツカ 隠塚 | シンペイ 新平 | (専務執行役員に就任予定) |
| 常務取締役 | ミシマ 三島 | トシオ 敏雄 | (常務執行役員に就任予定) |
| 常務取締役 | コジマ 小嶋 | エイジ 栄二 | (常務執行役員に就任予定) |
| 常務取締役 | アサガ 浅賀 | マサユキ 正行 | (常務執行役員に就任予定) |
| 常務取締役 | シオバラ 塩原 | ケンジ 研二 | (常務執行役員に就任予定) |
| 常務取締役 | サウムラ 澤村 | マサタケ 正武 | |
| 取締役 | ヤマモト 山本 | ヤスシ 泰詩 | (執行役員に就任予定) |
| 取締役 | ホシノ 星野 | トシロウ 敏郎 | (執行役員に就任予定) |
| 取締役 | クサバ 草場 | ヤスマサ 泰正 | (執行役員に就任予定) |

3. 退任予定監査役

| | | | |
|----------|-----------|-------------|---------------|
| 監査役 (常勤) | ヤヒロ 八尋 | カズキ 一記 | (常務執行役員に就任予定) |
| 監査役 (常勤) | サク 佐久間 | マカズヒロ 一宏 | (執行役員に就任予定) |

12. 経営新体制について

当社は、平成13年5月23日開催の取締役会において、取締役会のスリム化による審議の活発化と業務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度の導入とあわせ役員人事の変更について決定いたしました。

なお、監査役については、平成13年6月28日開催予定の株主総会における任期満了に伴う選任を条件とし、執行役員の選任については、平成13年6月28日開催予定の株主総会終了後の取締役会において決定することといたします。

記

取締役、監査役および執行役員一覧（平成13年6月28日付）

| | | | |
|---------|------------|-------------|------------------|
| 代表取締役社長 | ハツリ 服部 | フトシ 太 | |
| 取締役副社長 | アンドウ 安藤 | ユキヒロ 之弘 | |
| 取締役副社長 | タムラ 田村 | フミヒコ 文彦 | |
| 取締役副社長 | ハラ 原 | シゲオ 重雄 | |
| 専務取締役 | マスダ 増田 | モトヒロ 元廣 | |
| 監査役（常勤） | キノシタ 木下 | マモル 守 | （現 統括本部総務部長） |
| 監査役（常勤） | ヤマモト 山本 | マサヒコ 昌彦 | |
| 監査役 | ハツリ 服部 | ユタカ 豊 | |
| 監査役 | イノウエ 井上 | ユキヒロ 幸彦 | （元 愛知マツダ株式会社取締役） |
| 専務執行役員 | ゴウノ 合野 | エイジ 栄治 | （現 専務取締役） |
| 専務執行役員 | インツカ 隠塚 | シンペイ 新平 | （現 専務取締役） |
| 常務執行役員 | ヤヒロ 八尋 | カズキ 一記 | （現 監査役） |
| 常務執行役員 | ミンマ 三島 | トシオ 敏雄 | （現 常務取締役） |
| 常務執行役員 | コジマ 小嶋 | エイジ 栄二 | （現 常務取締役） |
| 常務執行役員 | アサガ 浅賀 | マサユキ 正行 | （現 常務取締役） |
| 常務執行役員 | シオバラ 塩原 | ケンジ 研二 | （現 常務取締役） |
| 執行役員 | ヤマモト 山本 | ヤスシ 泰詩 | （現 取締役） |
| 執行役員 | ホシノ 星野 | トシロウ 敏郎 | （現 取締役） |
| 執行役員 | サクマ 佐久間 | マカズヒロ 一宏 | （現 監査役） |
| 執行役員 | クサバ 草場 | ヤスマサ 泰正 | （現 取締役） |

以上